

記録メディア事業の概要

2005年4月27日

レコーディングメディア & ソリューションズ
ビジネスグループ
GM 鹿内 雅俊

見通しに関する注意事項

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

05年3月期実績と06年3月期見通し

(単位:億円)	2005年3月期	2006年3月期	増減	増減率
	実績	見通し		
売上高	1,126	1,100	-26	-2.3%
(構造改革費用)	13	45	32	246.2%
営業利益	-77	-35	42	--
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>				
(構造改革費用前)	-64	10	74	--

2006年3月期利益改善施策

自社製造製品とODM製品のポートフォリオ最適化

- 自社製造製品とODM（製造委託）製品の最適バランスによる事業変動リスクの最小化
- 社内製造品は自社要素技術にて優位性を発揮できるものに集中特化

ODM(製造委託)製品

- 商流/物流オペレーションの機構改革
 - ODM(製造委託)製品のキーポイントはSCMにある
 - 健全な収益を恒常的に得られるような商流、物流を実現する
- 不採算製品からの製造撤退
 - VHS前工程
 - その他

自社製造製品

- データテープ事業の収益力強化
 - LTOに開発リソースを集中
 - LTO分野での事業拡大を図る
- ブルーレイディスク事業への集中投資
 - 蓄積された技術が生きる事業分野
 - 開発を先行し、他社に先んじた事業展開を図る

